「創業のまち岡谷実現」事業

昨年度10件の目標達成

製造業はゼロ、創業を促進

岡谷市が創業者に優しいまちを目指して関連する補助内容を拡充した昨年度の新規事業「創業のまち岡谷実現」事業で、創業件数は目標と同じ10件だった。一方で市の基幹産業である製造業の創業はゼロ。市工業振興課は「製造業での創業を促進させたい。検討している人をいち早く察知し、支援していく」としている。（野村知秀）



昨年10月にソフトウエア業の「ジェーシーエム」を創業した藤森代表㊨

昨年度の新規創業の内訳は飲食店が4件、小売業が2件、福祉関連が1件、ソフトウエア業が1件、サービス業が2件だった。市は昨年度、製造業、ソフトウエア業に重点を置いていた新規創業を後押しする補助金制度を見直し、国の地方創生交付金を活用しながら、自治体や商工会議所が行う創業塾への参加など一定の条件を満たせば、広告宣伝費や備品などの購入費を補助する制度を追加した。

創業塾参加者のうち、介護保険に関連するシステム開発で昨年10月に創業したジェーシーエム（岡谷市湖畔）の藤森宏紀代表(54)＝諏訪市小和田＝は、岡谷市の各種補助金を活用しながら事業の安定化を目指している。同市での創業は、「手厚い」と感じた補助制度と市職員の熱意だったという。藤森代表は20代のときに一度、個人事業者としてシステム開発の仕事を手掛けていたが、その後就職。改めて起業することを決意し、創業塾に参加した。企業経営を一から見直す機会となったほか、有利な補助金の存在も知り、「今の経営に役立っている」と話している。

市工業活性化計画（2014～18年度）では「ものづくり分野を中心とした年間10件の創業」を目指している。市の補助事業の中には製造業、ソフトウエア業に限定した補助金を用意しているが、昨年度のこれらの業種の創業はジェーシーエム1件にとどまった。市工業振興課は「創業支援制度は充実しているとの自負はある。その情報をとりわけ、初期投資が大きい製造業で創業しようとする人にいかに伝えられるかが大事」としている。

JCM LLC 合同会社ジェーシーエム